

平和文化研究 第44集 (2024年)

長崎の教員養成史年表

上 藺 恒 太 郎

長崎総合科学大学

長崎平和文化研究所

## 長崎の教員養成史年表

付 三菱長崎兵器製作所大橋工場 昭和 20 年復元配置図

上 菌 恒 太 郎

長崎の教員養成史年表は、長崎市内のあちこちに師範学校などの石碑が建つがどうつながるのかわからない、との問いから始まった。男子師範学校が女子師範学校と別だったし、長崎市での移動に止まらず、大村に疎開したり、大村で移転させられたり、あちこちを確かに転々としている。

何票では、転々とした長崎の近代学校教育教員養成の歴史を、日本全体の養成史と結びつけて考えられるように配慮した。

近代教育を教育が、容易に大村の兵舎に移転できたのは、建築上で兵舎と学校が同じように使えた教育についての考え方の本質を表していると思う。場の形が本質を表していると思う。そして今でも、兵舎と同じ形でおこなう教育から学校は抜け出していない。

第二次世界大戦後の民主主義のためには、大村の兵舎から抜け出したい気分が強かっただろう、教育学部を移転して文教町と称した戦後の歴史意識が垣間見える。町名が都市の記憶をつくっている。

現在の長崎市文教町の長崎大学教育学部はもとは三菱長崎兵器製作所大橋工場だったことから、兵器工場の配置図を付した。軍需工場の跡にできた戦後の教員養成の場という歴史の意味を考えたい。正門を変更したが、長崎県浦上警察署が兵器工場の正門を見張るように位置したことなどが想起される。

実際に人の生き方としてどのような記憶が形成されたか、次の山口康子「日本の民主主義教育の黎明期 ～一生徒の記憶に拠る実態報告～」につながると幸甚である。

- 1868（明治1年） 明治と改元
- 1869（明治2年） 版籍奉還
- 1869 東京奠都（テト）,明治天皇が東京に到着
- 1869 日本で関所が廃止される
- 1869 松平慶永,大学別当となる
- 1870（明治3年） 普仏戦争:セダンの戦いでプロイセン王国が完勝。フランス皇帝ナポレオン3世が捕虜となる。日本は局外中立を宣言
- 1870 兵制統一布告（陸軍はフランス式,海軍は英国式）
- 1871（明治4年） 文部省設置（大学を廃止）
- 1871 横浜毎日新聞創刊（日本初の日本語日刊新聞）
- 1871 廃藩置県
- 1872（明治5年） 太陽暦を採用
- 1872 徴兵の詔を發布
- 1872 文部省,東京に師範学校を設立
- 1872 学制頒布（文部省布達第13号）
- 1872 小学教則,中学教則を頒布
- 1872 岩倉使節団:米国サンフランシスコ着
- 1871年12月23日から1873年9月13日まで、アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国の米欧12ヶ国に派遣された107名の使節団で、不平等条約改正の交渉は果たせなかったが、日本近代化において国家建設に大きな影響。津田梅子（当時満6歳で最年少）を含む5名の女性も渡航。
- 1873（明治6年） 米人モルレー,文部省の最高顧問として来日
- 1873 大学教員は教授,中学教員は教諭,小学教員は訓導とする
- 1873 長崎県の公立学校と児童数は明治6年末に70校,就学者2,179人  
(男2,054,女125)
- 1873 徴兵令施行
- 1873 岩倉使節団帰朝
- 1874（明治7年） 木戸孝允,文部卿となる
- 1874 東京に官立の女子師範学校を設立
- 1874 師範学校卒業の他,検定試験により小学教員の資格を得る方を定める  
(教員検定試験及び教員免許状の初め)
- 1874 官立長崎師範学校設立（現・長崎歴史文化博物館付近）  
年齢20~35歳,学資官給（月額8円）,修業年限2年
- 1874 教員仮師範所(後に講習所)を勝山町向明小学校(勝山小学校)に設置  
講習所において小学教則を講習,卒業期限は50~60日
- 1874 平民,厳原,福江に小学校教則講習所開設
- 1874 長崎県の公立学校と児童数は明治7年末に248校,就学者14,977人

(男 13,744,女 1,233)

- 1874 全国の小学校就学率は 32%,男児 46%,女児 17%
- 1875 (明治 8 年) 平民も必ず姓を称するよう布告
- 1875 文部省布達,小学校生徒の年齢 6~14 歳
- 1875 小学校教則講習所を**養成所**と改称
- 1875 長崎県の公立学校と児童数は明治 8 年末に 352 校,就学者 20,804 人  
(男 18,666,女 2,138)
- 1875 小学校教員養成略則
1. 入学 前期 8 月 15 日  
後期 9 月 20 日
  2. 人員 各 25 名
  3. 年齢 18~40 歳
  4. 期間 30 日間
  5. 資格 和漢の書に略通  
体質壮健,言行正しき者
  6. 卒業時学業の優劣を判し 1.2.3 等の証書を与える
- 1876 (明治 9 年) 官庁 1,6 の休暇を止め,日曜日全休,土曜日半休を定める
- 1876 廢刀令を制定
- 1876 神風連 (熊本) の乱
- 1876 萩の乱
- 1876 **小学校教師養成所**と 1 月に改称
- 1876 **長崎公立師範学校**と 5 月に改称
- 1876 三瀨県の旧佐賀県部分全体を長崎県に併合
- 1876 本校を新築するに決し,地を新町旧小倉藩邸に
- 1876 クラーク,札幌農学校へ着任
- 1876 東京女子師範学校内に幼稚園を開設 (最初の近代的幼稚園)
- 1877 (明治 10 年) 西南の役おこる (2 月 15 日~9 月 24 日)
- 1877 西南の役戦費補填に予備紙幣 2,700 万円を発行
- 1877 東京開成学校と東京医学校とを合併し,東京大学と改称
- 1877 長崎県布達により師範学校生徒促成法を制定,6 ヶ月にて卒業せしむ
- 1877 **崎陽師範学校**と改称
- また鹿島,唐津の両伝習所を佐賀伝習所に合し,佐賀師範学校と改称
- 1877 工事ほぼ成るをもって新町旧小倉藩邸跡の新築校舎に移転
- 西浜町に**小学科**を設立 (附属学校の創立)
- 1878 (明治 11 年) 陸軍士官学校開校
- 1878 陸軍参謀本部設置
- 1878 官立長崎師範学校を廃止 (国の財政悪化により)
- 1878 **崎陽師範学校開校式**

- 寄付せし人員 38,726 人,金額 14,956.66
- 1878 佐賀師範学校を廃し, 崎陽師範学校を**長崎師範学校**と改称  
師範学校を長崎県立と定める
- 1879 琉球藩を廃し, 沖縄県とする
- 1879 昨年 10 月いらい日本で猛威を奮うコレラの被害発表  
(罹患 138,953 名, 死者 76,597 名)
- 1880 (明治 13 年) 改正教育令
- 1880 宮内省式部寮雅楽部「君が代」を作曲,  
海事省雇い教師エッケルト編曲, 天長節に初めて御前演奏
- 1880 文部省, 小学校教科書調査, 不適当な書名を通知し, その使用を禁止
- 1881 ベルリン, 世界初の電気路面電車走行
- 1881 日本最後の斬首刑を執行
- 1881 第一次ボア戦争: プレトリア協定締結
- 1882 (明治 15 年) 軍人勅諭下賜
- 1882 師範学科を初頭, 中等, 高等の 3 とし, 修業年限を 1 年 2 年半, 4 年とする  
但し実際には初等科を設けず
- 1883 (明治 16 年) 府県立師範学校通則を定める
- 1883 教科書採択認可制度の実施
- 1884 (明治 17 年) 商業学校通則を定める
- 1884 中学校通則を定める
- 1884 **長崎県女子師範学校**創立  
附属小学校敷地および同行者の一部を割き 寄宿舍を新築  
校地は長崎市西浜町 75 番地
- 1885 (明治 18 年) 第一次伊藤博文内閣成立  
森有礼初代文部大臣
- 1885 教育令改正
- 1885 西浜町附属小学校校内に**小学校教員講習所**落成  
本校卒業証書授与式を挙行  
小学校高等師範科卒業 4 名, 中学師範科卒業 10 名
- 1885 長崎市, 夏, 浪ノ平町から発生したコレラは猛威をふるい, 死者 617 人
- 1886 (明治 19 年) 帝国大学令を公布
- 1886 小学校令, (小学校, 尋常 (4 年) 高等 (4 年) ) 中学校令を公布
- 1886 師範学校令公布  
尋常師範学校および高等師範学校の 2 段階
- 1886 小学校令公布  
尋常小学校 4 年, 高等小学校 4 年  
尋常小学校修了までの 4 年以内を義務教育期間  
1 学級あたり尋常小学校は 80 名以下, 高等小学校は 60 名以下

- 経費は主に生徒の授業料と寄付金,不足の場合は区町村費から補足  
 地方財政窮乏を考慮し,小学簡易科の設置を認める  
 小学簡易科は区町村費から捻出し,授業料を徴収しない
- 1886 長崎県女子師範学校を合し,**女子部**と改称  
 但し校舎は別に移転せず
- 1886 本県女子部内に**幼稚園**を置く
- 1887 (明治 20 年) 東京電灯会社初めて電気灯に点火
- 1887 気象台測候所条例公布
- 1887 エミール・ハウスクネヒト来日, 日本にヘルバルト教育学をもたらす
- 1887 森有礼文部大臣九州各県巡視のため来崎
- 1887 伊藤内閣総理大臣,大山陸軍大臣,長崎で臨校
- 1887 文部省,各高等中学校に医学部を設置
- 1888 (明治 21 年) 両陛下御真影を下附
- 1888 男女寮宿舎,附属小学校,幼稚園の4棟新築工事始まる
- 1888 文部省,学生生徒の活力検査(健康検査)を4月に行うよう訓令  
 (学校身体検査の初め)
- 1889 (明治 22 年) 徴兵令改正により,在籍者の徴兵猶予  
 官公立師範学校の卒業生にも6ヶ月間現役の特典を認める
- 1889 大日本帝国憲法発布
- 1889 文部大臣森有礼暗殺さる  
 大山巖文相(黒田内閣)兼任
- 1889 市町村制と府県制・郡制により地方自治制度の確立
- 1890 (明治 23 年) 第1回総選挙
- 1890 小学校令改正  
 地方自治制度確立に伴い,「各市町村は原則として学齡児童を就学させられる尋常  
 小学校を設置しなければならない」と規定  
 小学校の目的を「小学校は児童身体の発達に留意して道德教育および国民教育の  
 基礎ならびにその生活に必須なる普通の知識・技能を授くることを以て本旨と  
 する」と明示  
 義務教育である尋常小学校の修業年限を3年または4年とする(小学簡易科廃  
 止)  
 高等小学校の修業年限を2年,3年または4年とする  
 多くの細則,「私立小学校代用規則」,「小学校設備準則」,「小学校祝日大祭日儀  
 式規程」,「小学校教則大綱」,「学級編制等に関する規則」,「小学校の毎週教  
 授時間の制限」,「小学校教員検定等に関する規則」,「市町村立小学校長と教  
 員名称と待遇」などを定める
- 1890 教育に関する勅語発布  
 文部省「教育に関する勅語」の謄本を全国の学校に交付(10月31日)

- 1890 全国の小学校数は2万6千校,就学率は49%
- 1891 (明治24年) 度量衡公布
- 1891 長崎に日本で3番目の近代水道本河内高部貯水池が完成
- 1891 本校「教育に関する勅語」謄本を下附せらる(1月19日)
- 1892 (明治25年) コカ・コーラ社創立
- 1892 アサヒビール発売
- 1893 (明治26年) 文部省,小学校における祝日・大祭日に用いる歌詞・楽譜を選定(君が代等)
- 1894 (明治27年) 日清戦争始まる
- 1894 大本営を広島に移す
- 1895 (明治28年) 下関講和条約  
朝鮮の独立,台湾,澎湖諸島,遼東半島の割譲,2億テールの賠償金(銀払い,日本円で3億1,100万円相当。三国干渉により遼東半島は清に返還)
- 1896 明治三陸大津波(死者2万名)
- 1897 (明治30年) 師範学校令公布
- 1897 尋常小学校正教員講習科(講習期間1年,定員40名)
- 1898 (明治31年) 師範教育令によって**長崎県師範学校**と改称す
- 1899 (明治32年) 「一般の教育を宗教の外に持立セシムル件」  
尋常小学校准教員講習所を置く(講習期間6ヶ月,定員40名)
- 1900 (明治33年) 未成年者喫煙禁止法公布  
内務省,18歳未満の者の娼妓になることを禁止
- 1900 (明治33年) 小学校令改正  
義務教育期間の修業年限を4年に統一  
(従来認められた3年の修業年限を廃止)  
2年制の高等小学校を尋常小学校に併置することを奨励  
義務就学の規定を厳密にし,義務教育と児童労働の関係を明確にした  
義務教育無償の原則を公立の尋常小学校で明示
- 1900 午前7:40分頃男子宿舍代8寝室より失火,一棟157坪全焼
- 1901 第一,第二,第三,第四,第五各高等学校の医学部が独立,千葉・仙台・岡山・金沢・長崎の各医学専門学校となる
- 1902 (明治35年) 日英同盟調印(ロシアの極東進出に対抗する軍事同盟)
- 1902 高等師範学校を東京高等師範学校と改称 広島高等師範学校設置
- 1903 小学校令改正により,国定教科書制度が始まる
- 1904 (明治37年) 日露戦争(2月10日宣戦布告)
- 1904 再び手工科を設け,新たに商業科を設く
- 1904 午前6:30頃附属小学校小使室より失火,一棟206坪余全焼
- 1905 (明治38年) ポーツマス条約締結(9月5日)
- 1905 崎華僑時中小学校創設(日本で唯一中国政府認可)

- 1906 (明治 39 年) 鉄道国有法公布
- 1907 (明治 40 年) 義務教育年限を 6 年に延長 (小学校令改正)
- 1908 (明治 41 年) 戊申詔書發布 (日露戦争後の混乱を是正し,また今後の道徳を示した)
- 1908 本科第一部男 8 学級 320 名,第二部 1 学級 30 名に (県令第 14 号)
- 1908 **女子師範学校**新設,女子部生徒は全部これに転学
- 1908 女子師範附属小学校および幼稚園の授業を開始
- 1909 文部省,教育勅語・戊申詔書の趣旨貫徹をはかるよう訓令
- 1910 韓国合併に関する日韓条約調印
- 1911 国定歴史教科書の南北朝並列説を非難した質問書が衆議院に,南北朝正閏問題おこる
- 1912 (明治 45 年) 第 5 回オリンピック (ストックホルム) 日本選手初参加
- 1912 明治天皇死去
- 1913 (大正 2 年) 小学校令改正
- 1913 本課第一部 360 名第二部 80 名定員に (県令第 3 号)
- 1914 (大正 3 年) 第一次世界大戦 (8.23 ドイツに宣誓し世界対戦参加)
- 1915 (大正 4 年) 朝日新聞主催第 1 回全国中学校優勝野球大会開催
- 1915 長崎電気軌道株式会社による路面電車営業開始  
病院下 (長崎大学付属病院正門登り口付近) - 築町 (長久橋近くの  
長久ビル前付近) 間開通
- 1916 (大正 5 年) 初等教育就学率 99% (在籍者の割合であり,出席率とは異なる)
- 1917 (大正 6 年) 内閣直属の諮問機関として臨時教育会議を設置 (→1919 年 5 月 23 日)
- 1918 (大正 7 年) 第一次世界大戦終わる
- 1919 (大正 8 年) パリ講和会議
- 1919 J.デューイ来日,新渡戸稲造の東京女子大学の宿泊施設に滞在。東京帝国大学で 8 回の  
講演
- 1920 (大正 9 年) 国際連盟発足
- 1920 第 1 回国勢調査実施 (総人口 7,699 万人,内地 5,596 万人)
- 1921 (大正 10 年) 文部省通俗教育を社会教育と改称
- 1922 (大正 11 年) 初等教育就学率 99%
- 1923 (大正 12 年) 関東大震災
- 1923 長崎県師範学校(男)は大村町下久原 (シモカハラ) の新設校舎に移転  
同時に大村に附属小学校開設  
立山にあった女子師範学校は,桜馬場の旧男子師範学校校舎へ移転
- 1924 (大正 13 年) 大正デモクラシーが花開き,文化主義,文化住宅など文化が  
キャッチフレーズに
- 1924 長崎県壱岐盈科小学校にヘレン・パーカーがドルトン・プランの指導・視察に来  
校 (1 ヶ月の学習計画を子ども一人ひとりがたてる学習法)
- 1925 (大正 14 年) 東京放送局 (NHK) 本放送開始
- 1925 大村尋常高等小学校を代用附属小学校とする



- 1926（大正15年） 文部大臣、学生の社会科学研究禁止を通達
- 1926 大正天皇死去
- 1927（昭和2年） 徴兵令を廃止し、兵役法を公布
- 1927 日本水平社結成
- 1927 中国共産党が江西省南昌で武装蜂起（南昌蜂起）
- 1927 師範学校卒業者の短期現役兵役服務期間を5ヶ月にする
- 1928（昭和3年） 第1回普通選挙
- 1928 ラジオ体操放送開始
- 1928 日本共産党に対する一斉検挙（三・一五事件）開始
- 1928 治安警察法により労働農民・日本労働組合評議会・全日本無産青年同盟に解散命令
- 1928 文部省が左傾教授処分方針を打ち出し、京大の河上肇、東大の大森義太郎、九大の佐々弘雄、石浜知行、向坂逸郎が辞職
- 1928 張作霖爆殺事件
- 1928 イギリスで、女性参政権を認める法律施行
- 1928 蔣介石が国民政府首席に就任
- 1929（昭和4年） 教員の俸給不払い餓首（カクシ）が全国化
- 1929 スターリンが、レフ・トロツキーを国外追放、スターリンの独裁体制へ
- 1929 小原國芳が東京府南多摩郡町田町に学校法人玉川学園を設立
- 1929 文部省に社会教育局設置、学生課を学生部に昇格（思想対策の強化）
- 1929 大学卒業生就職難深刻化（東京大学卒の就職率で約30%）
- 1930（昭和5年） インド国民会議が独立を宣言
- 1930 日本において共産党員全国一斉検挙開始
- 1930 共産党シンパ事件で三木清らが検挙される
- 1931（昭和6年） 師範学校規定を改正、本科第2部の修業年限を2年に
- 1931 柳条湖事件（満州事変勃発、南満州鉄道が爆破され、関東軍は張学良軍の犯行として軍事行動を起こす。しかし戦後、関東軍の謀略だったと明らかになった）
- 1931 初等教育就学率100%
- 1932（昭和7年） 上海戦線で陸軍一等兵3名爆弾筒を抱え突入（爆弾三勇士）
- 1932 五・一五事件で犬養毅首相が殺害さる（武装した陸海軍青年将校たちが内閣総理大臣官邸に乱入し殺害）
- 1932 リットン報告書が公表される（国際連盟に設置された調査委員会が、柳条湖事件における日本軍の活動は自衛とは認められず、また満洲国の独立も自発的とはいえない、とした）
- 1933（昭和8年） 日本、国際連盟脱退

- 1934 (昭和 9 年) 長崎県師範学校 (男子) は大村より再び長崎に復帰,桜馬場町の元の校舎に。女子師範学校は長崎より大村下久原に移転,元男子師範学校に
- 1935 (昭和 10 年) 第 4 回国勢調査 (総人口 9,769 万余,内地 6,925 万人余)
- 1936 (昭和 11 年) 日本,ロンドン軍縮会議から脱退 (無制限建艦競争へ)
- 1936 二・二六事件 (皇道派の影響下の陸軍の青年将校らが内閣総理大臣らを襲撃,首相官邸・陸軍省・参謀本部など集中する東京,麹町・三宅坂一帯を占拠したクーデター未遂。岡田内閣総辞職,後継の廣田内閣により思想犯保護観察法)
- 1936 日独防共協定調印
- 1936 西浦上尋常小学校を代用附属小学校とする (1945 年廃止)
- 1936 尋常小学校を卒業して旧制中等教育学校 (旧制中学校・高等女学校・実業学校) 進学者は 21%,進学しない就職等 13%,高等小学校進学者は 66%
- 1937 (昭和 12 年) 長崎市西浦上家野郷 (現附属小学校の位置) に男子師範学校の校舎・寄宿舎を新築,校舎は 3 階建て。桜馬場からここへ移転
- 1938 (昭和 13 年) 国家総動員法公布
- 1938 戦艦武蔵の建造が菱重工業長崎造船所で始まる
- 1938 文部省,集団的勤労作業運動実施について通達 (勤労働員始まる)
- 1939 (昭和 14 年) 文部省,大学における軍事教練を必修とすることに決定,通達
- 1939 ドイツ陸・空軍,ポーランド進撃を開始,第二次世界大戦始まる
- 1940 (昭和 15 年) 日独伊三国同盟条約調印
- 1940 第 5 回国勢調査 (総人口 10,552 万人余,内地 9,311)
- 1940 義務教育費国庫負担法公布 (市町村義務教育費負担法を廃止)
- 1940 大政翼賛会発会式
- 1941 (昭和 16 年) 国民学校令 (小学校を国民学校と改称し,教科を国民科・理数科・体練科・芸能科に統合)
- 1941 日本軍がハワイ真珠湾攻撃,米英に宣戦布告 (太平洋戦争始)
- 1942 (昭和 17 年) 塩通帳配給・ガス使用量割当制実施
- 1942 空母発進の米陸軍機 16 機が東京・名古屋・神戸など初空襲
- 1942 武蔵(戦艦)就役
- 1942 大本営がガダルカナル島撤退を決定
- 1943 (昭和 18 年) スターリングラード攻防戦でソ連軍 (赤軍) に包囲されていたドイツ第 6 軍が降伏
- 1943 ナチスによりミュンヘンの「白いバラ」反ナチ抵抗運動のメンバーが逮捕される
- 1943 **長崎師範学校**:長崎県師範学校と長崎県女子師範学校を統合・改称し,男子部 (長崎西浦上),女子部 (大村下久原) と呼称す。
- 1943 本科卒業生なし

- 1943 日本政府,徴兵猶予取り消しと法文系大学教育停止を決定
- 1943 日本で勤労挺身隊（25歳未満女子）の動員開始
- 1943 イタリア社会共和国が成立
- 1943 日本政府,徴兵年齢を1歳引き下げ,満19歳から
- 1943 文部省,学童の疎開を促進
- 1944（昭和19年） 決戦非常措置要綱を閣議決定
- 1944 学校工場化の実施を通達
- 1944 帝都学童集団疎開実施要項を決定
- 1944 沖縄からの疎開船対馬丸が米潜水艦の魚雷攻撃により沈没  
学童700人を含む1500人が死亡
- 1945（昭和20年） ドイツ国防軍最高司令部作戦部長,フランスのランスで降伏 文書（英語版）に調印
- 1945 ベルリンにおいて降伏文書の批准式
- 1945 原子爆弾,西浦上の男子部校舎および西浦上代用附属小学校校舎壊滅  
生徒54名死亡（本科37名・予科17名）  
この日,男子部御真影を西彼杵郡時津国民学校に奉遷
- 1945 師範学校本部を大村市の女子部に移す
- 1945 男女両部の御真影を大村市三浦国民学校に奉遷す
- 1945 長崎への原爆投下により、同市内の三菱兵器工場に動員されていた  
第七高等学校造士館生多数が被爆し14名が死亡。彼等が起居した  
西郷寮の近くの白鳥公園に慰霊碑を1975年建立
- 1945 男子部を大村市乾馬場,西部第147部隊跡の旧兵舎に移す
- 1945 男子部を第21航空廠植松工具寮へ移す,アメリカ軍から24時間以内退去を命じられて。
- 1945 男子部,乾馬場の西部第147部隊跡に再移転（アメリカ軍が退去した）
- 1945 珠丸が壱岐勝本沖で機雷に触れて沈没  
多数の犠牲者の中に対馬出身の旧長崎師範学校男子部学生3名,女子部学生6名が含まれていた。慰霊碑が対馬厳原町に建立されている
- 1945 満洲国鶏寧県麻生区（現中華人民共和国黒龍江）において,  
日本の哈達河開拓団が避難中にソ連軍と満洲国軍反乱兵 によって攻撃されて集団自決（麻山事件）
- 1945 ダグラス・マッカーサー米太平洋陸軍司令官が連合軍最高司令官（SCAP）に就任
- 1945 日本,ポツダム宣言受諾
- 1945 ソ連軍が千島列島で攻撃開始
- 1945 スターリンが日本軍捕虜のソ連国内への移送を指令
- 1945 戦艦ミズーリ上で日本が降伏文書に調印  
（日本の降伏・対日戦勝記念日）

- 1945 南京において中国大陸の日本軍が降伏文書に調印
- 1945 連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ/SCAP) 設置
- 1945 台湾光復式典。台湾領有権,大日本帝国から中華民国に転換
- 1945 インドネシア独立戦争
- 1945 ドイツ,ニュルンベルク裁判開廷
- 1945 文部省「新日本建設ノ教育方針」発表  
 国体護持・平和国家建設・科学的思考力の養成
- 1945 GHQ「日本教育制度に対する管理政策」を発表  
 軍国主義的,超国家主義的教育の禁止
- 1945 GHQ,国家神道の禁止を指令
- 1945 GHQ,修身・日本歴史および地理の授業停止と教科書回収を指令
- 1946 (昭和 21 年) GHQ の要請により米国教育使節団来日  
 官僚統制の排除 6・3 制などの民主化を勧告
- 1946 GHQ, 地理の授業再開を許可,続いて歴史の授業再開を許可
- 1946 日本国憲法公布
- 1946 文部省,新教育指針を配布
- 1946 文部省,当用漢字表,現代かなづかい,の実施に関する件公布
- 1946 長崎県師範学校男子部授業場を旧第 21 航空廠郡川工員寄宿舎に移す
- 1946 長崎県師範学校本部を女子部から男子部に移す
- 1946 長崎県師範学校本部・男子部を再度,旧西部第 147 部隊兵舎跡に移す  
 本校生徒のうち原爆被災により学資に困り廃学の者約 16 名
- 1947 (昭和 22 年) GHQ,2.1 ゼネスト中止命令
- 1947 文部省,学習指導要領一般編 (試案) を発行  
 「いまわが国の教育はこれまでとちがった方向にむかって進んでいる。この方向がどんな方向をとり,どんなふうのあらわれを見せているかということは,もはやだれの胸にもそれと感ぜられていることと思う。このようなあらわれのうちでいちばんたいせつだと思われることは,これまでとかく上の方からきめて与えられたことを,どこまでもそのとおりに実行するといった画一的な傾きのあったのが,こんどはむしろ下の方からみんなの力で,いろいろと,作りあげて行くようになって来たということである。」
- 1947 教育基本法,学校教育法公布,6・3・3・4 制発足
- 1947 新学制による小学校・中学校発足
- 1947 地方自治法公布
- 1947 日本国憲法施行
- 1947 文部省,教科書検定制度発表
- 1947 教職員の除去,就職禁止及び復職に関する政令公布
- 1947 日本教職員組合結成
- 1947 GHQ,追放教員 11 万人を発表

- 1947 小・中学校で社会科の授業開始
- 1947 児童福祉法公布
- 1947 長崎県師範学校男子部,新たに附属中学校,小学校を創設  
男子部と同じく旧兵舎を校舎として授業開始
- 1948 (昭和23年) 教育委員会法公布
- 1948 GATT,関税および貿易に関する一般協定発効
- 1948 イスラエル独立宣言
- 1948 第一次中東戦争 (アラブ連盟がイスラエルに宣戦)
- 1948 イギリス,NHS (National Health Service) 国民医療制度が始まる  
(基本的に無料で医療サービスを受けられる制度)
- 1948 大韓民国政府樹立宣言
- 1948 コスタリカが軍隊を廃止 (常備軍を持たない数少ない主権国家の1つ。長年安定した民主主義政治を維持し,高い教育を受けた労働者が多い。国家予算に占める教育予算は,世界平均が4.4%だが, 同国はおよそ6.9%(2016年))
- 1949 (昭和24年) 新制大学79校決定
- 1949 文部省設置法,教職員免許法,国立学校設置法を公布
- 1949 文部省は通達により学籍簿を児童指導要録と改称
- 1949 私学学校法公布
- 1949 中華人民共和国成立宣言  
毛沢東が政府主席,周恩来が政務院総理
- 1949 男子部において男女共学を実施
- 1949 法律第150号をもって国立学校設置法が公布され,長崎大学設置  
**学芸学部**,経済学部,医学部,薬学部,水産学部 (学芸学部は大村,経済学部・医学部は長崎市,薬学部は諫早市,水産学部は佐世保市にあって発足)
- 1949 長崎師範学校男子部,女子部を合併して,長崎大学長崎師範学校と改称  
校舎は長崎学芸学部と同じく大村旧西部第147部隊の兵舎を改造  
学芸学部は,教授19名,助教授26名,講師13名,助手6名  
教官は長崎大学教授および長崎師範学校教授の2つの肩書きを持つ。学芸学部発足当初,旧制師範学校を包括し,4年課程 (甲類) 2年課程 (乙類),一般教養部 (大村) にも手を貸した。  
4年課程学生は大村市久原郷の旧女子部校舎を転用した大村分校で,  
2年課程は大村市乾馬場で師範学校生徒と共に学んで1年次から教養科目と専門科目を履修。このキャンパスは旧西部147部隊,通称大村連隊跡の広い敷地で,旧兵舎を改造した。1949年度学生は4年課程210人 (中120,小190) 2年課程250人 (中80,小170)
- 1950 (昭和25年) 朝鮮戦争勃発
- 1950 マッカーサー,警察予備隊75,000名創設,海上保安庁8,000名増員

- 1950 文部省,新学期より完全給食の実施を発表
- 1950 文部省,国旗掲揚,君が代斉唱を通達
- 1950 大村一般教養部,長崎一般教育部を統合して長崎大学大村分校を設置,  
学芸学部から分離。大村分校大村教室(下久原の元師範学校校舎),  
大村分校長崎教室(経済学部の内)の2カ所に分けて講義
- 1950 長崎学芸学部は夏から,2級免許状,仮免許状を上級免許状に切り替えるための文部省認定講習を始める。教職科目は特に受講者が殺到し,全体で12,051名が受講予定と長崎新聞が報じた。
- 1951 (昭和26年) 長崎大学長崎師範学校として最後の卒業式,卒業生52名(内女子11名)  
長崎大学長崎師範学校は学制改革により自然廃校  
明治7年以来76カ年,卒業生総数11,485名(男7,062,女4,023名)。  
この間,男子は校地をかえること12回,女子部は4回。桜馬場時代,下久原時代,  
浦上時代,植松あるいは連隊跡時代と語られた
- 1951 マッカーサー元帥罷免,リッジウェイ中将就任
- 1951 文部省,道德教育のための手引き書要綱を通達
- 1951 児童憲章制定
- 1952 (昭和27年) 朝鮮戦争後の警察予備隊発足が旧大村連隊跡を候補地とする話で,学芸学部は被爆  
以前の西浦上に復帰したいと,県市からそれぞれ1千万円および教員のカンパを得  
て三菱兵器大橋製作所を取得。  
しかし警察予備隊が駐屯地として使うため,学芸学部は一時大村市立西大村中学  
校に移転,附属中学校は下久原の附属小学校に同居。学部寮も西大村の旧海軍物資  
部の建物に移転。
- 1953 (昭和28年) 学芸学部,長崎市大橋200番地,現文教キャンパスに移転。  
4月1日の入学式は大村分校でおこなう。入学許可者743名。  
移転したとはいえ被爆した残骸に手を加えて校舎に代用,防空迷彩は黒塗りのま  
ま。
- 1953 附属中学校,大村より長崎市昭和町に移転
- 1953 スターリン死去により株価暴落(スターリン暴落: 平和が訪れ朝鮮特需  
が終るのではないかと軍需株が大暴落)
- 1953 イギリス女王エリザベス2世戴冠
- 1953 朝鮮戦争の休戦成立
- 1954 (昭和29年) 陸海軍自衛隊が発足
- 1954 アメリカのビキニ環礁水爆実験により,マグロ漁船第五福竜丸乗組員,近  
隣の島々の住民に被害
- 1954 僻地教育振興法公布(教員・職員にへき地手当を支給する,へきち学校等設置者に対す  
る国の補助について規定)
- 1954 教育2法公布(「教育公務員特例法の一部を改正する法律」および「義務教育諸学  
校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」)。

全国高等学校教職員組合,信濃教育会,全国連合小学校長会,日教組,全国大学教授連合,日本教育学会などが反対を表明,反対団体は50を越えた)

- 1954 学校給食法公布
- 1954 大村下久原の長崎大学大村分校が,長崎市大橋町200番地に移転
- 1954 附属小学校が大村より長崎大学学芸学部校内に移転。  
附属小学校は校舎がなく,旧工場の魚雷仕上げ室を間仕切りして教室に。  
ただ,校舎敷地は広く,のびのびしていたという。
- 1955 (昭和30年) 産休補助教員設置法成立
- 1955 附属幼稚園が大村より学芸学部校内に移転
- 1955 長崎大学本部が興善町から文教町に移転
- 1955 佐世保市で安倍鉦業ボタ山崩落事故発生(犠牲者68人)
- 1955 インドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議開催
- 1955 ワルシャワ条約機構結成
- 1955 日本,関税および貿易に関する一般協定(GATT)に正式加盟
- 1955 自由民主党と日本社会党の二大政党制(55年体制)始まる
- 1956 (昭和31年) 指導要録改定
- 1956 国連総会が日本の加盟を承認
- 1956 パキスタンが最初のイスラムの共和国となる
- 1956 エジプトのナセルがスエズ運河の国有化を宣言
- 1956 カストロらがキューバに上陸しゲリラ作戦開始
- 1957 (昭和32年) 南極地域観測隊,昭和基地建設
- 1957 ソ連,スプートニク打ち上げ成功  
スプートニクショックと呼ばれ,アメリカの自由な教育を変えて,高度な数学構造,集合論や十進法以外の位取りなどを小学校から教えるようにした
- 1958 (昭和33年) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令,および  
義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律  
学校の適正規模は「学級数がおおむね12学級から18学級まで」  
学校統合で「12~18学級」とすれば,校舎や体育館の建築費の2分の1を国が負担する
- 1958 学校保健法改定
- 1958 道徳の時間(週1回)を特設  
日本教職員組合,日本教育学会,社会科の初志をつらぬく会など反対の声が大きかった
- 1959 (昭和34年) メートル法施行
- 1959 チベット蜂起(ラサを中心起こった反中国・反共産主義の暴動。ダライ・ラマ14世の宮殿近くに砲弾2発が着弾,亡命行の引き金となり,ラサの三大寺院のサラ寺、ガンデン寺、デプン寺は砲撃により深刻な損傷を

- 受けた。チベット亡命政府推定で 86,000 人のチベット人死亡,中国政府は異を唱える)
- 1959 原爆慰霊碑を学芸学部内に建立  
(旧長崎師範学校男子部学生・生徒 54 名を慰霊)
- 1959 教育学部,2 年課程を廃止し 4 年課程の中学校課程 140 人,小学校 140 人に
- 1960 (昭和 35 年) 日米安保条約改訂  
日米安保条約改定批准に反対する社会党・共産党を,岸信介自民党内閣は強行採決で押し切った。反対運動は議会外でも盛り上がり,全学連 7000 人が国会に突入,6 月 15 日には女子学生 1 名が死亡,多数の負傷者がでた。  
岸内閣は条約成立を待って総辞職,池田内閣に交代。
- 1960 浅沼稻次郎,日本社会党中央執行委員会委員長暗殺さる
- 1960 アフリカ諸国が次々と宗主国から独立:カメルーン,チャド,中央アフリカ共和国,コンゴ共和国,ナイジェリア, モーリタニアが 1960 年に独立。
- 1960 池田首相,所得倍増計画を発表
- 1961 (昭和 36 年) ジョン・F・ケネディがアメリカ合衆国第 35 代大統領に就任
- 1961 人類初の有人衛星,ソビエト連邦宇宙船がユーリイ・ガガーリンを乗せ地球一周に成功
- 1961 水産学部が文教町キャンパスに移転
- 1962 (昭和 37 年) 中部 (なかへ) 講堂建設
- 1962 福江市大火,391 戸全焼
- 1963 (昭和 38 年) ケネディ暗殺
- 1964 (昭和 39 年) IBM,汎用コンピュータ System/360 を発表 (史上最も成功したコンピュータ設計の 1 つと言われ, IBM をメインフレームの巨人メーカーへと成長させた)
- 1964 第 18 夏季オリンピックが東京開会 (東京オリンピック)
- 1965 (昭和 40 年) 伊王島炭鉱ガス爆発 (30 名死亡)
- 1965 長崎大学,学生会館竣工
- 1965 教育学部専攻科設置,1 カ年定員 5 人,教育学専攻と教育心理学専攻
- 1966 (昭和 41 年) 長崎大学学芸学部を**長崎大学教育学部**と改める  
文教キャンパスに 6 階建ての教育学部校舎が完成
- 1966 文教キャンパスに工学部新設,基礎工事の際に遺骨が出たと聞く
- 1967 (昭和 42 年) 学生会館をめぐって学園紛争
- 1967 教育学部に養護課程を設ける
- 1967 教育学部音楽室ができる
- 1968 (昭和 43 年) 空母エンタープライズ佐世保入港阻止闘争
- 1968 小笠原諸島返還
- 1968 附属中学校,附属幼稚園の校舎完成



- 1969（昭和44年）薬学部,文教キャンパスに移転  
1969 学内への警察官導入による学生会館封鎖解除  
1969 学生による教育学部本館封鎖  
1970（昭和45年） 大阪で万国博覧会  
1970 よど号乗っ取り事件（赤軍派9人が起こした日本初の飛行機ハイジャック事件で、北朝鮮に亡命）  
1970 附属小学校校舎完成  
1970 教育学部ゼミナール制導入決定  
1971（昭和41年）長崎大学教育学部附属養護学校を設置  
1971 長崎大学附属図書館新設  
1971 教育学部に教育工学を含む特定研究として NIGHT SYSTEM により、長崎,壱岐,五島,平戸,対馬をファクシミリ,テレックスによりつなぎ、コンピュータによる学習方式を研究するシステムができた

## 文献

1. 長崎大学,長崎大学五十年史,1999
2. 創立百周年記念 社団法人長崎大学玉園同窓会,百年の歩み,1986
3. 長崎大学35年史刊行委員会編集室編,長崎大学35年史,長崎大学,1984
4. <https://ja.wikipedia.org/wiki/長崎師範学校>（2023 July 閲覧）
5. その他 wikipedia など

### 三菱長崎兵器製作所大橋工場 昭和 20 年復元配置図

